

第2章 高島平団地における自治会の共助等の活動

板橋区における町会・自治会は、古くから地縁による組織として防犯、防火・防災、青少年健全育成、環境美化及び地域住民の親睦など、地域コミュニティの活性化や福祉の向上に積極的に取り組んでいる。さらに、大災害や多発する犯罪及び高齢化への対応が地域の大きな課題となっている昨今、地域住民同士の相互理解と協力が不可欠となっている。高齢化への対応という視点において、板橋区の中で顕著に高齢化率が高い高島平地域の実態を把握するために、1町会及び3自治会を対象に高齢者への支援方策について、町会・自治会長及び役員等に現状を聞いた。

また、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する役割を担う地域包括支援センターにも訪問した。今回は、高島平地域の一部を担当する舟渡地域包括支援センターで、介護に係る現場での取組みについてヒアリングを行った。（第4章1（3）参照）

1 高島平二丁目団地自治会

高島平二丁目団地自治会は、高島平二丁目 26 番地から 35 番地にあり、高度経済成長期に建てられた当時約 2 万 5,000 人が居住する「マンモス団地」として、1972 年に設立された。また、世帯数は現在でも板橋区内第 1 位を誇る大規模な自治会である。当時は若い世代の勤労世帯が入居するため、子どもが増えしていくと同時に保育園や学校等のインフラも整備されていった。

しかし、約 20 年が経過すると、学校の生徒数は徐々に減少していき、団地に併設している商店は閉店や撤退が相次いでいった。また、入居当時は小さかった子ども達も大人へとなり、間取りが二世帯で住めるような構造にはなっていないため、若い世代が離れざるを得ない状況となったことから、団地の少子高齢化が顕在化してきた。

現在、約 7,700 戸全てが賃貸集合住宅で、約 6,000 世帯が居住し、そのうち自治会加入世帯は約 3,000 世帯である。空き室が存在する要因としては、築年数の割に家賃が高いことや、生活音が響きやすい構造であり、小さい子どもがいるような家庭は住みにくいことが考えられる。

以上のことから、様々な要因が重なり合って、団地の高齢化が右肩上がりに進んでいることが判明した。

このような高齢化に対する取組みとして、日常生活の手助けをすることで、心豊かに安心して暮らせる地域社会創りを目的に「高島平二丁目団地助け合いの会」を立ち上げ、様々な活動を行っている。活動の内容としては、家事援助・介助付添い等のサービスを会費制で行っている。サービスの利用方法は、会費（年間 1,000 円）を納めている住民がサービスを受ける側と提供する側に分かれて、自治会事務所が間に入り、相互の連絡調整を行っている。他人には頼みづらいことや高齢者には難しいことを安価（30 分 250 円）で対応できるため、高齢者の住民には不可欠な取組みであると言える。なお、介護保険施行後も同制度対象外の要望が増え続けており、サービスを提供する側の人材不足が懸念されている。

その他の取組みとして、高齢者が気軽に集まって楽しく過ごすことを目的に複数のサロンを自主的に運営している。参加者の中には元気な高齢者もいるということで、運営側の自治会役員や民生委員も楽しみながらサポートし、相乗的にサロンの成果が表れている。

自治会が抱える課題としては、やはり若年層の居住者をどう取り込むかということである。団地の位置は駅に近く、団地内に複数の保育園があり、子育てするには十分な環境が整っているにもかかわらず、若年層が入居しない。その理由として、家賃が高く建物が老朽化しているためであると考える。家賃については、独立行政法人都市再生機構法（平成 15 年 6 月 20 日法律第 100 号）第 25 条により、近傍同種の住宅の家賃の額と均衡を失しないように定めなければならず、変更する場合には、近傍同種の住宅の家賃の額、変更前の家賃の額、経済事情の変動等を総合的に勘案して定めなければならないと規定されている。自治会からは家賃の額の値上げに反対する要望を出しているが、このような法律の縛りがあるため思うようにはいかない現状である。

2 高島平三丁目自治会

高島平三丁目自治会は、高島平三丁目 10・11 番地、12 番 2 号から 14 番地にあり、高島平二丁目団地と並ぶ大規模な団地として 1973 年に設立された。高島平三丁目団地は、1 棟のみが賃貸集合住宅で、残りは全て分譲集合住宅となっている。自治会発足当時は 30 ~40 代の勤労世帯の住民が居住し、子ども達の声が毎日聞こえるくらい活発で希望に満ち溢れた団地であった。現在は、その子ども達が大人へと成長し、親元を離れ独立するようになり、団地の高齢化が顕著になっている。

高島平三丁目団地の棟は、14 階、11 階、5 階建ての 3 種類があり、5 階建ての棟にはエ

レベーターが設置されておらず、高齢者が住むには厳しい環境であるため、バリアフリー化されている高島平二丁目団地に流出しており、空き室も発生してきている。11階建ての棟にはエレベーターが設置されているが、停止階が2フロアの中間にあるため、こちらも高齢者はもちろん車いす利用者等の負担になっている。

入居開始から約20年が経過したころから高齢者や寝たきり、一人暮らしの孤独死が出始め、自治会としてどのように対応すべきかを考え始めるようになった。最終的には住民に対してアンケートを行い、様々な角度から意見を聴取して結論を出すことになった。その結果、住民からは深刻な問題に対する関心が強く、自治会の考えに賛同することが多いことから、助け合い活動の試行に至った。活動の名称を「高島平三丁目自治会助け合いグループ」とし、世話人が依頼者の要望に応えることを基本に、困っている住民を行政に頼るほどでもなく気軽に手助けする活動が始まった。試行の結果、受付方法や料金等を改善することにより、1993年に「高島平三丁目自治会助け合いグループ」という組織を立ち上げ、正式に助け合い活動が始まった。活動の内容としては、家具の移動、車いすの散歩、病院付添いなど約70項目であり、利用者からは感謝の言葉が寄せられ、大変好評であった。この活動はモデルケースとして、行政をはじめメディア等からの問い合わせが相次いだ。

しかし、介護保険制度が普及していくことに伴い、高島平地域に介護サービス事業所が設置されると、助け合いグループの活動件数は減少していった。それでも、介護保険が適用されない場合の対応として、今もなお活動は続いている。

その他に、助け合い活動の一環として、「火曜ふれあいルーム」を立ち上げている。これは「どなたでも気軽にいでください」をキャッチフレーズに、区立小学校の地域開放教室を拠点に、毎週火曜日におしゃべり、ダーツ、合唱を楽しむもので、多くの人が参加交流できるサロンの役割を担っている。参加者は女性が多数を占めており、男性を中心に参加を呼び掛けても、多数の人との交流を拒むことから、男性の参加者は少ないと考えられる。

3 新河岸一丁目自治会と新河岸町会

新河岸一丁目自治会は高島平駅から新河岸川を渡ったところにあるJKK 東京新河岸一丁目アパートの居住者で構成されている。新河岸一丁目アパートは1975年度に建設されたエレベーター付きの高層建物である。また、JKK 東京は入居と同時に自治会に加入する

ことになっているため、他の自治会、町会等で危惧されている加入率の低下という問題とは無縁である。

現在のアパートの状況としては、建設当初に働く世代であった居住者の高齢化が着実に進み、デイサービスなどの介護に関わる送迎等の車が 1 日に 5~6 台敷地内に入り出するほどである。また、エレベーター付きの住宅であり利便性が高く、介護保険等の介護サービスを利用する入居者が増加している。

320 世帯ある中、かつては団地内の要援護者に登録されているのが 2 名であったが、最近の報告では 52 名が登録されていることがわかり、自治会長としては、支援の必要性を理解する一方で、個人情報保護の観点から、氏名、部屋番号等が一切自治会長に知らされていないため、必要な支援ができないという不安がある。

実際、東日本大震災の際にはエレベーターが停止してしまい、高層階に居住する高齢者が居室に戻れないという問題が発生したため、自治会ではこうした災害に備えた備蓄品の購入を行っている。

一方で元気な高齢者も数多く居住している。自治会で行うイベントの中で、70 歳以上を対象とした敬老行事が最も人気が高く、150 名以上の申込があり大変な賑わいとなる。

新河岸町会は JKK 東京を除いた戸建の住宅が中心の町会である。準工業地域内にあり工場兼住宅が多く、約 600 世帯ある。独居の高齢者は比較的に少なく、二世帯、三世帯、なかには四世帯同居されている方もある。しかし、日中は一人という高齢者は他地域同様に存在する。

会長が町会のホームページを立ち上げて自治会のサロンなどのイベントのようすを毎回掲載、参加を呼び掛けている。

新河岸一丁目自治会と新河岸町会ではそれぞれ女性が中心になってサロンを開催、多くの元気な高齢者が集まっている。25 名から 30 名の高齢者が集まり、手作りの料理を囲み会話を楽しんだり、板橋区立各健康福祉センターや板橋区立おとしより保健福祉センターなど公的機関の職員を講師に招き健康や防犯などをテーマに勉強会を行うこともある。サロンへの参加者の多くが女性である。地域には、会社を定年等で退職した元気な高齢者男性が多いが、会話を楽しむサロンなどには参加しづらいようである。こうした元気な高齢者男性が働く場が求められている。

高齢化とともに少子化も着実に進んでいる。数年前の板橋区立新河岸小学校の新 1 年生はたった一人だった。